

敦賀市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

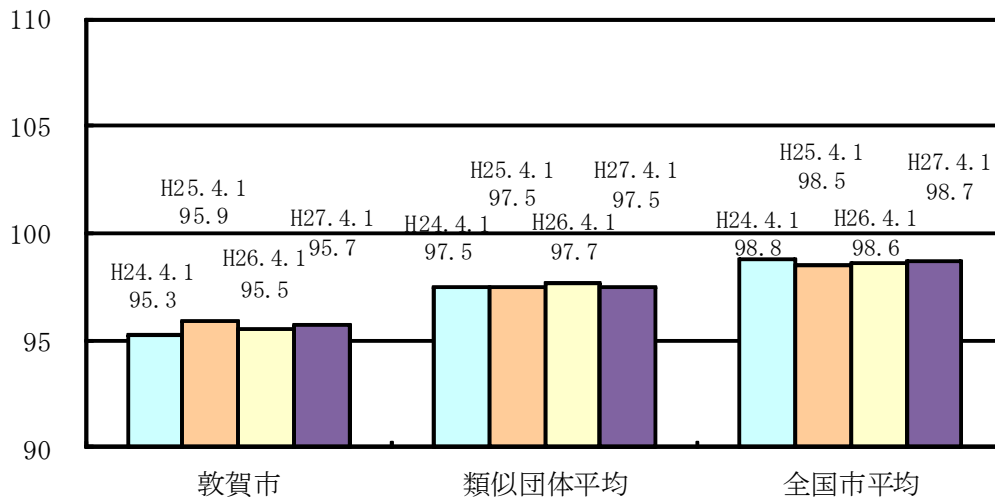
区分	住民基本台帳人口 (27年1月1日)	歳出額 (千円) A	実質収支 (千円)	人件費 (千円) B	人件費率 B/A	(参考)25年度の 人件費率
26年度	67,824人	28,842,022	1,369,499	4,216,707	14.6%	14.5%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 H27.4.1 A	給与費(千円)				一人当たり 給与費 (千円) B/A	類似団体平均一 人当たり給与費 (千円)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	480人	1,578,620	250,793	568,683	2,398,096	4,996	6,089

(注) 職員手当には退職手当を含まない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである（敦賀市は区分Ⅱ-3に属する）。

3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

- ※ 27年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、
②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

(4) 給与改定の状況

人事委員会の設置なし。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

なし

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。

（平成27年4月1日実施）

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（27年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	38.6歳	280,200円	382,752円	304,336円
福井県	42.9歳	335,318円	403,104円	361,316円
国	43.5歳	334,283円	—	408,996円
類似団体Ⅱ-3	41.3歳	308,102円	401,021円	351,047円

②税務職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	35.1歳	252,200円	370,550円	265,373円
国	43.6歳	372,431円	—	444,828円
類似団体Ⅱ-3	35.9歳	266,924円	380,944円	298,239円

③医師・歯科医師職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	43.1歳	453,200円	1,150,650円	560,830円
国	50.8歳	493,236円	—	822,932円
類似団体Ⅱ-3	44.5歳	470,543円	1,136,900円	567,647円

④薬剤師・医療技術職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	37.4歳	260,200円	340,372円	273,269円

⑤看護・保健職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	35.4歳	264,600円	319,977円	272,667円
国	46.7歳	316,503円	—	346,447円
類似団体Ⅱ-3	35.9歳	276,722円	345,523円	294,452円

⑥福祉職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	39.3歳	259,200円	284,853円	261,470円
国	42.3歳	332,279円	—	381,205円
類似団体 II-3	38.7歳	280,303円	315,620円	299,262円

⑦技能労務職

区 分	敦賀市					民間企業（福井県）			参考
	平均年齢 (10進法)	職員数	平均給料月額	平均給与月額 A (国ベース)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均 年齢	平均給与 月額 B	A/B
全体	52.8歳	30人	278,400円	298,253円	285,293円	-	-	-	-
清掃職員	49.1歳	6人	299,700円	346,517円	316,950円	廃棄物処理業 従業員	44.9歳	289,500円	1.2
学校給食員	52.1歳	16人	272,200円	279,031円	276,181円	調理士	44.6歳	234,800円	1.2
自動車運転手	*	1人	*	*	*	自家用乗用自動 車運転者	54.6歳	224,800円	*
その他（調理員）	57.7歳	7人	267,000円	273,571円	270,857円	調理士	44.6歳	234,800円	1.2

区 分	参考：年収ベース（試算値）の比較		
	敦賀市 C	民間 D	C/D
全体	4,746,136円	-	-
清掃職員	5,479,704円	3,952,300円	1.4
学校給食員	4,494,872円	3,089,700円	1.5
自動車運転手	*	3,064,100円	*
その他（調理員）	4,407,652円	3,089,700円	1.4

⑧幼稚園－教育職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額
敦賀市	42.3歳	282,400円	298,177円
福井県	44.7歳	381,812円	418,287円
類似団体 II-3	39.9歳	305,078円	338,572円

⑨看護専門学校－教育職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額
敦賀市	42.7歳	307,400円	325,772円
福井県	44.7歳	391,390円	434,085円
類似団体 II-3	42.9歳	338,818円	386,903円

⑩企業職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額
敦賀市	37.6歳	269,300円	332,895円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。
- 3 自動車運転手は1人であり、個人情報が特定されるため非公表とする。

(2) 職員の初任給の状況（27年4月1日現在）

区 分		敦賀市	福井県	国
一般行政職 税務職 等	大学卒	174,200 円	180,800 円	174,200 円
	短大卒	154,800 円	—	—
	高校卒	142,100 円	146,500 円	142,100 円
技能労務職	高校卒	139,500 円	144,200 円	—
	中学卒	131,500 円	135,400 円	—

区 分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	236,425 円	333,800 円	376,300 円	409,250 円
	高校卒	204,125 円	327,100 円	330,500 円	357,250 円
技能労務職 (技能職)	高校卒	262,000 円	284,400 円	294,500 円	303,150 円
	中学卒	207,000 円	270,400 円	309,900 円	312,850 円

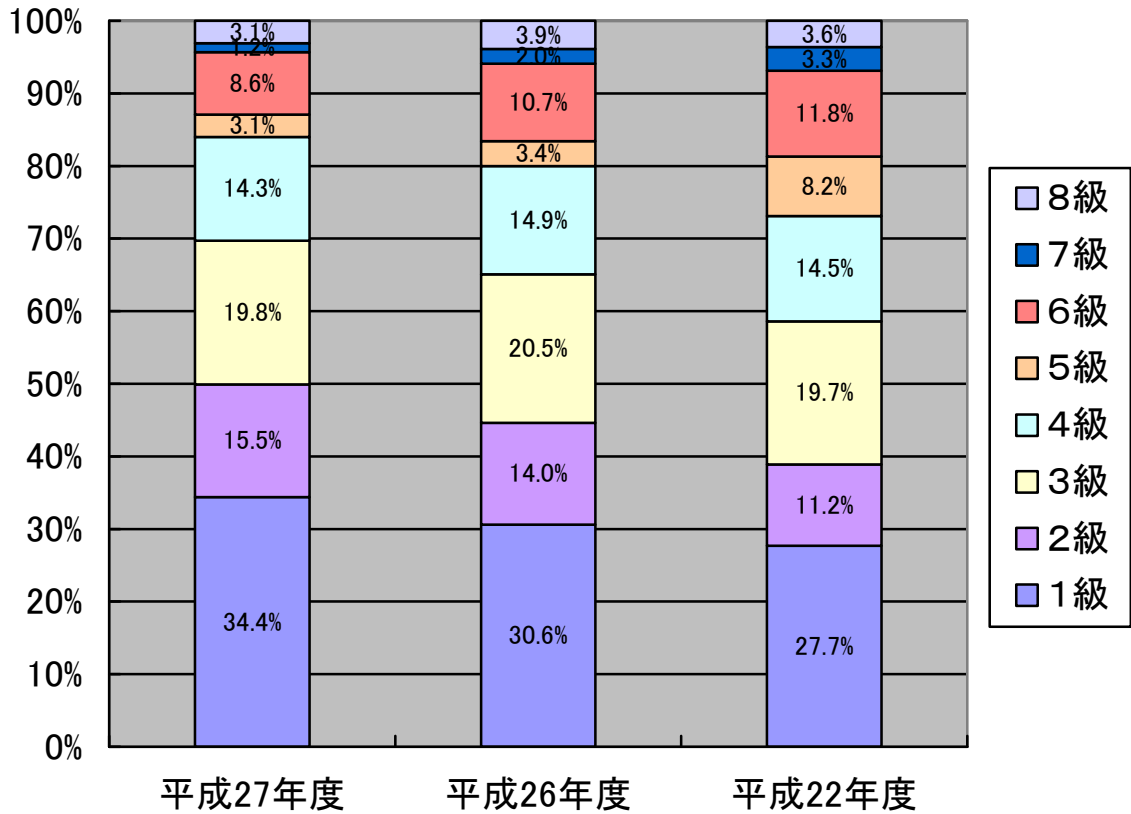
(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（27年4月1日現在）

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1級	主事、技師	120 人	34.4%	137,600 円	244,900 円
2級	主 査	54 人	15.5%	187,700 円	301,900 円
3級	係 長	69 人	19.8%	223,900 円	347,700 円
4級	課長補佐	50 人	14.3%	258,300 円	378,700 円
5級	主 幹	11 人	3.1%	285,000 円	390,700 円
6級	課 長	30 人	8.6%	315,800 円	407,900 円
7級	副部長 等	4 人	1.2%	360,100 円	442,600 円
8級	部 長 等	11 人	3.1%	405,800 円	466,300 円
合 計		349 人	100%		

- (注) 1 敦賀市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
- 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年4月1日に給与構造の改革により10級制から8級制に移行している。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成26年度については、病気休暇、休職、懲戒処分など特別の事情がある場合を除き、「良好な勤務（標準）」としている。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

敦賀市	福井県	国
1人当たり平均支給額 (H26) 1,271 千円	1人当たり平均支給額 (H26) 1,633 千円	-
平成26年度支給割合 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.5月分 (1.45)月分 (0.7)月分	平成26年度支給割合 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.5月分 (1.45)月分 (0.7)月分	平成26年度支給割合 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.5月分 (1.45)月分 (0.7)月分
加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20%	加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%	加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

平成 26 年度については、懲戒処分など特別の事情がある場合を除き、「勤務成績が良好な職員」とし、勤勉手当への反映を行っていない。

(2) 退職手当（27年4月1日現在）

敦賀市			国		
■支給率	自己都合	勸奨・定年	■支給率	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	22.56 月分	28.20 月分	勤続 20 年	20.445 月分	25.556 月分
勤続 25 年	32.16 月分	38.16 月分	勤続 25 年	29.145 月分	34.582 月分
勤続 35 年	45.60 月分	54.72 月分	勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	54.72 月分	54.72 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
■その他の加算措置			■その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置			定年前早期退職特例措置		
2%～20%加算			2%～45%加算		
1人当たり平均支給額（自己都合）		4,933 千円			
1人当たり平均支給額（勸奨・定年）		23,059 千円			

(注) 1人当たり平均支給額は、平成 26 年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（27年4月1日現在）

支給実績（平成 26 年度決算）			37,710 千円
支給職員 1 人当たり平均支給額（平成 26 年度決算）			769,589 円
支給対象	支給率 (H26)	支給対象職員数	国の制度（支給率）
医師・歯科医師	15%	49 名	15%

(4) 特殊勤務手当 (27年4月1日現在)

支給実績 (26年度決算)			311,781 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)			781,406 円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (26年度)			43.3%
手当の種類 (手当数)			9
手当の名称	主な支給対象	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収手当	税務関係等	税金又は使用料金等の徴収	課長・主幹 225 円/日 課長補佐 220 円/日 係長 215 円/日 その他 210 円/日
感染症等防疫手当	医師、看護師等	感染症患者の救護業務	検査に従事 325 円/日 検査の助手 260 円/日 その他 200 円/日
放射線手当	放射線技師等	放射線取扱業務	業務に従事 325 円/日 業務の助手 260 円/日
保護指導手当	社会福祉業務関係	保護指導業務	査察指導又は社会福祉主事業務 200 円/日 行路病人及び死亡人の収容業務 2,000 円/回
汚物処理作業手当	汚物処理業務手当	汚物処理業務	清掃センター等の汚物処理業務 500 円/日 松島ポンプ場の汚物処理業務 300 円/日 清掃センター等における一般廃棄物処理 1,200 円/日 病院における汚物処理業務 115 円/日
医師手当	医師・歯科医師	医療業務	月額 給料月額×40/100+110,000 円 医長以上 月額 給料月額×40/100+100,000 円 その他医師
夜間看護等手当	看護師、助産師	深夜看護業務	深夜4時間以上従事 3,300 円/日
水道業務手当	水道業務関係	時間外の漏水、断水等水道業務従事	160 円/日
病院業務手当	病院業務関係	病院業務	250 円/日

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (平成26年度決算)	399,888 千円
支給職員1人当たり平均支給額 (平成26年度決算)	602 千円
支給実績 (平成25年度決算)	395,605 千円
支給職員1人当たり平均支給額 (平成25年度決算)	630 千円

(6) その他の手当 (27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当 (月額)	配偶者 13,000 円 配偶者以外 1人目 配偶者がいない場合 11,000 円 その他 6,500 円 2人目以降 6,500 円 満16歳以上22歳までの 子1人についての加算額 5,000 円	同じ	60,077 千円	226,706 円
住居手当 (月額)	自ら居住するための住宅を借り受け月額 12,000 円 を超える家賃を支払っている職員に支給。 家賃 23,000 円以下 家賃額-12,000 円 家賃 23,000 円を超え 55,000 円未満 (家賃額-23,000) × 1/2 + 11,000 円 家賃 55,000 円以上 27,000 円 (上限)	同じ	44,931 千円	305,655 円
通勤手当 (月額)	通勤のためバスや電車、自動車等の交通機関、交通 用具を利用している職員に支給。 バス、電車等交通機関利用者 運賃相当額 ※最高限度額 55,000 円 自動車等交通用具利用者 2km 以上 5km 未満 2,000 円 5km 以上 10km 未満 4,200 円 10km 以上 15km 未満 7,100 円 15km 以上 20km 未満 10,000 円 20km 以上 25km 未満 12,900 円 25km 以上 30km 未満 15,800 円 30km 以上 35km 未満 18,700 円 35km 以上 40km 未満 21,600 円 40km 以上 45km 未満 24,400 円 45km 以上 50km 未満 26,200 円 50km 以上 55km 未満 28,000 円 55km 以上 60km 未満 29,800 円 60km 以上 31,600 円	同じ	36,096 千円	55,447 円
管理職手当 ※	給料月額に対する支給額 理 事 98,700 円 部 長 94,000 円 副部長 79,700 円 課 長 66,500 円、62,300 円 主 幹 55,500 円、47,600 円 ※同じ役職であっても配属先によって支給額が異 なります。	同じ	74,419 千円	855,394 円
宿日直 手当	一般の宿日直 4,200 円 病院における医師以外の宿日直 6,200 円 医師の当直 20,000 円	同じ	5,299 千円	196,267 円

5 特別職の報酬等の状況（27年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	市長 副市長	敦賀市	参考：類似団体における最高／最低額	
		920,000 円 760,000 円	989,000 円 / 730,000 円 805,000 円 / 648,000 円	
報酬	議長	490,000 円	621,000 円 / 400,000 円	
	副議長	428,000 円	571,500 円 / 350,000 円	
	議員	407,000 円	540,000 円 / 320,000 円	
期末手当	市長 副市長 議長 副議長 議員	平成 26 年度支給割合 3.1 月分（6 月：1.4 月、12 月：1.7 月）		
	退職手当	算定方式	1 期の手当額	支給時期
退職手当	市長	給料月額×在職月数×40/100	17,664,000 円	任期ごとに支給
	副市長	給料月額×在職月数×35/100	12,768,000 円	任期ごとに支給

(注) 退職手当の「1 期の手当額」は、4 月 1 日現在の給料月額及び支給率に基づき、1 期（4 年=48 月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

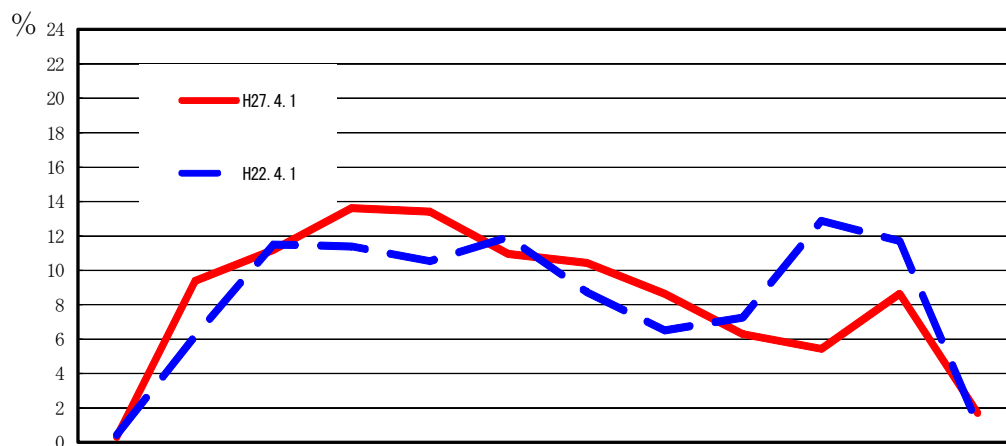
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			H26年	H27年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	8	9	1	統一地方選により、本異動が6月となり、本異動が行われていない時点での数値であるため。
		総 務	107	104	△3	統一地方選により、本異動が6月となり、本異動が行われていない時点での数値であるため。
		税 務	24	24	0	
		労 働	0	0	0	
		農林水産	14	15	1	統一地方選により、本異動が6月となり、本異動が行われていない時点での数値であるため。
		商 工	13	13	0	
		土 木	49	50	1	業務の増加に伴い、増員した。
		小 計	215	215	0	
		民 生	147	146	△1	統一地方選により、本異動が6月となり、本異動が行われていない時点での数値であるため。
		衛 生	52	49	△3	統一地方選により、本異動が6月となり、本異動が行われていない時点での数値であるため。
		福祉関係計	199	195	△4	
	小 計	414	410	△4	人口1万人当たり職員数：60.45人 類似団体の人口1万人当たり職員数：50.47人	
	教育部門	74	70	△4	統一地方選により、本異動が6月となり、本異動が行われていない時点での数値であるため。	
	消防部門	0	0	0	敦賀美方消防組合（一部事務組合）	
小 計	488	480	△8	人口1万人当たり職員数：70.77人 類似団体の人口1万人当たり職員数：66.85人		
公営企業会計部門	病 院	386	395	9	病院機能増強のため、増員した。	
	水 道	15	16	1		
	下 水 道	17	16	△1		
	そ の 他	32	32	0		
	小 計	450	459	9		
合 計			938 [1, 300]	939 [1, 300]	1	人口1万人当たり職員数：138.45人 []内は条例定数を示す。

(2) 年齢別職員構成の状況 (27年4月1日現在)



区分	20未満	20-23	24-27	28-31	32-35	36-39	40-43	44-47	48-51	52-55	56-59	60以上	合計
H27.4.1	3	88	105	128	126	103	98	81	59	51	81	16	939
H22.4.1	4	58	108	107	99	112	82	61	68	121	110	10	940

(3) 職員数の推移

(単位：人、%)

	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	442	445	429	415	414	410	△32 (△7.2%)
教育	82	83	86	81	74	70	△12 (△14.6%)
普通会計計	524	528	515	496	488	480	△44 (△8.4%)
公営企業等会計計	417	431	434	432	450	459	42 (10.1%)
総合計	941	959	949	928	938	939	△2 (△0.2%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

○水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 (千円) A	純損益又は 実質収支 (千円)	職員給与費 (千円) B	総費用に占める 職員給与比率	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与比率
26年度	912,116	126,571	94,532	10.4	13.6

※職員給与費には資本勘定支弁職員の給与費 15,632 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費 (千円)				一人当たり 給与費 (千円) B/A
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
26年度	19	45,735	18,374	16,546	80,655	4,245

※ 職員手当には退職給与金を含まない。

イ 特記事項 なし

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成 27 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均年齢（10 進法）	基 本 給	平均月収額
企 業 職	37.6 歳	269,300 円	430,800 円
一般行政職	38.6 歳	280,200 円	488,700 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

企 業 職	一般行政職
1人当たり平均支給額（26年度）1,175 千円	1人当たり平均支給額（26年度）1,271 千円
平成 26 年度支給割合 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.45) 月分 (0.7) 月分	平成 26 年度支給割合 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.45) 月分 (0.7) 月分
加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20%	加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 一般行政職と同内容

ウ 地域手当 該当なし

エ 特殊勤務手当（平成 27 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 26 年度決算）	43 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 26 年度決算）	4,315 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成 26 年度）	66.7%
手当の種類（手当数） 一般行政職と内容は同じだが、業務の性質上、実績のあるものは徴収手当及び水道業務手当の 2 種類。	

オ 時間外勤務手当（平成 27 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 26 年度決算）	3,886 千円
職員 1 人当たり平均支給額（平成 26 年度決算）	324 千円
支給実績（平成 25 年度決算）	5,032 千円
職員 1 人当たり平均支給額（平成 25 年度決算）	359 千円

カ その他の手当（平成 27 年 4 月 1 日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	支給実績 平成 26 年度決算	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 平成 26 年度決算
扶養手当	一般行政職と同内容	1,422 千円	237,000 円
住居手当		600 千円	300,000 円
通勤手当		760 千円	63,300 円
管理職手当		1,464 千円	732,000 円